

様式及び別紙目次

| | |
|---------|--|
| 様式第1号の1 | 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付申請書 (地域情報交流拠点施設整備事業) |
| 様式第1号の2 | 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付申請書 (加入者系光ファイバ網設備整備事業) |
| 様式第2号の1 | 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付決定通知書 (地域情報交流拠点施設整備事業) |
| 様式第2号の2 | 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付決定通知書 (加入者系光ファイバ網設備整備事業) |
| 様式第3号の1 | 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付申請取下げ届出書 (地域情報交流拠点施設整備事業) |
| 様式第3号の2 | 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付申請取下げ届出書 (加入者系光ファイバ網設備整備事業) |
| 様式第4号の1 | 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業の変更承認申請書 (地域情報交流拠点施設整備事業) |
| 様式第4号の2 | 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業の変更承認申請書 (加入者系光ファイバ網設備整備事業) |
| 様式第5号の1 | 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業中止(廃止)承認申請書 (地域情報交流拠点施設整備事業) |
| 様式第5号の2 | 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業中止(廃止)承認申請書 (加入者系光ファイバ網設備整備事業) |
| 様式第6号の1 | 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業事故報告書 (地域情報交流拠点施設整備事業) |
| 様式第6号の2 | 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業事故報告書 (加入者系光ファイバ網設備整備事業) |
| 様式第7号の1 | 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業状況報告書 (地域情報交流拠点施設整備事業) |
| 様式第7号の2 | 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業状況報告書 (加入者系光ファイバ網設備整備事業) |
| 様式第8号の1 | 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業実績報告書 (地域情報交流拠点施設整備事業) |
| 様式第8号の2 | 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業実績報告書 (加入者系光ファイバ網設備整備事業) |
| 様式第9号の1 | 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金の額の確定通知書 (地域情報交流拠点施設整備事業) |
| 様式第9号の2 | 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金の額の確定通知書 |

(加入者系光ファイバ網設備整備事業)

| | |
|--------------|--|
| 様式第 1 0 号の 1 | 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金精算払請求書 (地域情報交流拠点施設整備事業) |
| 様式第 1 0 号の 2 | 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金精算払請求書 (加入者系光ファイバ網設備整備事業) |
| 様式第 1 1 号の 1 | 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金概算払請求書 (地域情報交流拠点施設整備事業) |
| 様式第 1 1 号の 2 | 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金概算払請求書 (加入者系光ファイバ網設備整備事業) |
| 様式第 1 2 号の 1 | 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業に係る財産処分届出書 (地域情報交流拠点施設整備事業) |
| 様式第 1 2 号の 2 | 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業に係る財産処分届出書 (加入者系光ファイバ網設備整備事業) |
| 別紙 1—1 | 地域情報交流拠点施設整備事業の概要 |
| 別紙 1—2 | 地域情報交流拠点施設整備事業の事業計画 |
| 別紙 1—3 | 付属資料 |
| 別紙 1—4 | 地域情報交流拠点施設整備事業実績 |
| 別紙 2—1 | 加入者系光ファイバ網設備整備事業の概要 |
| 別紙 2—2 | 加入者系光ファイバ網設備整備事業の事業計画 |
| 別紙 2—3 | 加入者系光ファイバ網設備整備事業の利用計画 |
| 別紙 2—4 | 加入者系光ファイバ網設備整備事業実績 |

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村等の長 印

平成 年度地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付申請書
（地域情報交流拠点施設整備事業）

平成 年度地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第5条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

- 1 交付申請額 千円

- 2 事業の内容
別紙1-1、1-2、1-3のとおり

- 3 添付書類
（1）事業計画図等（位置図、見取図、写真、設計図、設計書）
（2）当該市町村等の予算書の当該事業関係部分（写し）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印

平成 年度地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付申請書
（加入者系光ファイバ網設備整備事業）

平成 年度地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第5条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

- 1 交付申請額 千円
- 2 事業の内容
別紙2—1、2—2、2—3のとおり
- 3 添付資料
（1）事業計画図等（位置図、見取図、写真、設計図、設計書）
（2）ネットワーク概要図
（3）当該市町村等の予算書の当該事業関係部分（写し）

番 号
年 月 日

市町村等の長 殿

総務大臣 印

平成 年度地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付決定通知書
(地域情報交流拠点施設整備事業)

平成 年 月 日付け第 号で申請のあった標記補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第6条第1項の規定により、下記のとおり交付することに決定したので、同法第8条の規定により通知します。

記

- 1 補助事業は、地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第3条に定める地域情報交流拠点施設整備事業であり、その内容は、平成 年 月 日付け第 号の申請書記載のとおりです。
- 2 事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は次のとおりです。

| 区 分 | 金 額 | 備 考 |
|----------|-----|-----|
| 事業に要する経費 | 千円 | |
| 補助対象経費 | 千円 | |
| 補助金の額 | 千円 | |

- 3 この補助金の額の確定は、交付要綱第13条により行います。
- 4 この補助金は、交付要綱第9条、第10条、第19条及び第21条に掲げる事項を条件に交付します。
- 5 地域情報交流基盤整備モデル事業に係る事業実績報告は、交付要綱第12条の定めるところにより行わなければなりません。
- 6 この補助金の交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第9条第1項の規定による申請の取下げをすることができる期限は、平成 年 月 日とします。

番 号
年 月 日

市町村長 殿

総務大臣 印

平成 年度地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付決定通知書
(加入者系光ファイバ網設備整備事業)

平成 年 月 日付け第 号で申請のあった標記補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第6条第1項の規定により、下記のとおり交付することに決定したので、同法第8条の規定により通知します。

記

- 1 補助事業は、地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第3条に定める加入者系光ファイバ網設備整備事業であり、その内容は、平成 年 月 日付け第 号の申請書記載のとおりです。
- 2 事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は次のとおりです。

| 区 分 | 金 額 | 備 考 |
|----------|-----|-----|
| 事業に要する経費 | 千円 | |
| 補助対象経費 | 千円 | |
| 補助金の額 | 千円 | |

- 3 この補助金の額の確定は、交付要綱第13条により行います。
- 4 この補助金は、交付要綱第9条、第10条、第19条及び第21条に掲げる事項を条件に交付します。
- 5 加入者系光ファイバ網設備整備事業に係る事業実績報告は、交付要綱第12条の定めるところにより行わなければなりません。
- 6 この補助金の交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第9条第1項の規定による申請の取下げをすることができる期限は、平成 年 月 日とします。

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村等の長 印

平成 年度地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付申請取下げ届出書
（地域情報交流拠点施設整備事業）

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった標記補助金については、同交付の決定内容又は交付の決定に付された条件のうち、下記の事項について不服があるので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第9条第1項の規定により、同補助金 , 千円の交付申請（平成 年 月 日付け 第 号）を取り下げます。

記

1 取下げの理由

| 不服のある交付の決定内容又は交付の決定に付された条件 | 理 由 |
|----------------------------|-----|
| | |

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印

平成 年度地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付申請取下げ届出書
（加入者系光ファイバ網設備整備事業）

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった標記補助金については、同交付の決定内容又は交付の決定に付された条件のうち、下記の事項について不服があるので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第9条第1項の規定により、同補助金 , 千円の交付申請（平成 年 月 日付け 第 号）を取り下げます。

記

1 取下げの理由

| 不服のある交付の決定内容又は交付の決定に付された条件 | 理 由 |
|----------------------------|-----|
| | |

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村等の長 印

平成 年度地域情報通信ネットワーク基盤整備事業の変更承認申請書
（地域情報交流拠点施設整備事業）

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった標記補助事業の一部を変更する必要があるので、地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付要綱第9条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

別紙1-1、1-2、1-3のとおり

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印

平成 年度地域情報通信ネットワーク基盤整備事業の変更承認申請書
（加入者系光ファイバ網設備整備事業）

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった標記補助事業の一部を変更する必要があるので、地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付要綱第9条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

別紙2-1、2-2、2-3のとおり

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村等の長 印

平成 年度地域情報通信ネットワーク基盤整備事業中止（廃止）承認申請書
（地域情報交流拠点施設整備事業）

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった標記事業を中止（廃止）したいので、地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付要綱第9条第2項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止（廃止）の内容

別紙1-1、1-2、1-3のとおり

3 事業の再開の見通し（事業を中止する場合のみ）

- (1) 中止期間 年 月 日 ～ 年 月 日
(2) 完了予定日 年 月 日

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印

平成 年度地域情報通信ネットワーク基盤整備事業中止（廃止）承認申請書
（加入者系光ファイバ網設備整備事業）

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった標記事業を中止（廃止）したいので、地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付要綱第9条第2項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止（廃止）の内容

別紙2-1、2-2、2-3のとおり

3 事業の再開の見通し（事業を中止する場合のみ）

- (1) 中止期間 年 月 日 ～ 年 月 日
(2) 完了予定日 年 月 日

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村等の長 印

平成 年度地域情報通信ネットワーク基盤整備事業事故報告書
（地域情報交流拠点施設整備事業）

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった標記事業の執行について、下記の事故が発生し、事業が予定の期間内に完了しないので、地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付要綱第10条の規定により報告します。

記

1 遅延の理由

2 補助事業の施行の経過

3 補助事業完了予定日

| 区 分 | 補助事業の完了予定日 | 備 考 |
|-------|------------|-----|
| 変 更 前 | | |
| 変 更 後 | | |

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印

平成 年度地域情報通信ネットワーク基盤整備事業事故報告書
（加入者系光ファイバ網設備整備事業）

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった標記事業の執行について、下記の事故が発生し、事業が予定の期間内に完了しないので、地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付要綱第10条の規定により報告します。

記

1 遅延の理由

2 補助事業の施行の経過

3 補助事業完了予定日

| 区 分 | 補助事業の完了予定日 | 備 考 |
|-------|------------|-----|
| 変 更 前 | | |
| 変 更 後 | | |

様式第7号の1（第11条関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村等の長 印

平成 年度地域情報通信ネットワーク基盤整備事業状況報告書
（地域情報交流拠点施設整備事業）

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった標記事業の実施状況について、地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付要綱第11条の規定により報告します。

注）別紙1－4の様式に準じて作成して下さい。

様式第7号の2（第11条関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印

平成 年度地域情報通信ネットワーク基盤整備事業状況報告書
（加入者系光ファイバ網設備整備事業）

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった標記事業の実施状況について、地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付要綱第11条の規定により報告します。

注）別紙2－4の様式に準じて作成して下さい。

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村等の長 印

平成 年度地域情報通信ネットワーク基盤整備事業実績報告書
（地域情報交流拠点施設整備事業）

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった標記事業は、完了（廃止）しましたので、平成 年度における実績について、地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付要綱第12条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の実施状況

別紙1-4のとおり

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印

平成 年度地域情報通信ネットワーク基盤整備事業実績報告書
（加入者系光ファイバ網設備整備事業）

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった標記事業は、完了（廃止）しましたので、平成 年度における実績について、地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付要綱第12条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の実施状況

別紙2-4のとおり

様式第9号の1（第13条第1項関係）

番 号
年 月 日

市町村等の長 殿

総務大臣 印

平成 年度地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金の額の確定通知書
（地域情報交流拠点施設整備事業）

平成 年 月 日付け 第 号で実績報告のあった標記補助金の額を、補助金等に
係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第15条の規定により、
下記のとおり確定したので、同条の規定により通知する。

記

補助金の確定額は、 金 千円

様式第9号の2（第13条第1項関係）

番 号
年 月 日

市町村長 殿

総務大臣 印

平成 年度地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金の額の確定通知書
（加入者系光ファイバ網設備整備事業）

平成 年 月 日付け 第 号で実績報告のあった標記補助金の額を、補助金等に
係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第15条の規定により、
下記のとおり確定したので、同条の規定により通知する。

記

補助金の確定額は、 金 千円

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村等の長 印

平成 年度地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金精算払請求書
（地域情報交流拠点施設整備事業）

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった標記補助金の精算払を受けたいので、地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付要綱第14条第2項の規定により、下記のとおり請求（返還）します。

記

| | | |
|-------|---|----|
| 精算請求額 | 金 | 千円 |
| 確定額 | 金 | 千円 |
| 概算払額 | 金 | 千円 |

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印

平成 年度地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金精算払請求書
（加入者系光ファイバ網設備整備事業）

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった標記補助金の精算払を受けたいので、地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付要綱第14条第2項の規定により、下記のとおり請求（返還）します。

記

| | | |
|-------|---|----|
| 精算請求額 | 金 | 千円 |
| 確定額 | 金 | 千円 |
| 概算払額 | 金 | 千円 |

第 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村等の長 印

平成 年度 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金の概算払請求書
(地域情報交流拠点施設整備事業)

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった標記補助金の概算払を受けた
いので、地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付要綱第14条第2項の規定により、下記のとおり
請求します。

記

1 請求金額 金 , 千円也

2 内訳

| 区分 | 本年度事業費 | | 既受領額 | | 今回請求額 | | 残高 | | 事業完了 予定期日 | 備考 |
|----------|----------------|-----------|------|-----|-------|-------------------|----|------------------|--------------|----|
| | 補助 対象 経費 | 国庫 支出金 | 金額 | 出来高 | 金額 | 月日 まで予定 出来高 | 金額 | 年度内 予定 出来高 | | |
| 事業 内容 | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | | | | |

- (注) 1 予定出来高の率は整数で記入して下さい。
 2 交付決定額が変更されたときは、備考欄に変更年月日等を記入し、既受領額がある場合には、出来高を変更後の既受領額に見合う率に修正し、それぞれ記入して下さい。
 3 請求額は、予定出来高以内として下さい。
 4 上記予定出来高の積算に当たっては、事業進ちょく状況、出来高明細、支払計画等の基礎資料により勘案し精算して下さい。

総務大臣 殿

市町村長 印

平成 年度 地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金の概算払請求書
(加入者系光ファイバ網設備整備事業)

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった標記補助金の概算払を受けた
いので、地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金交付要綱第 1 4 条第 2 項の規定により、下記のとおり
請求します。

記

1 請求金額 金 , 千円也

2 内訳

| 区分 | 本年度事業費 | | 既受領額 | | 今回請求額 | | 残高 | | 事業完了 予定期日 | 備考 |
|----------|----------------|-----------|------|-----|-------|-------------------|----|------------------|--------------|----|
| | 補助 対象 経費 | 国庫 支出金 | 金額 | 出来高 | 金額 | 月日 まで予定 出来高 | 金額 | 年度内 予定 出来高 | | |
| 事業 内容 | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | | | | |

- (注) 1 予定出来高の率は整数で記入して下さい。
 2 交付決定額が変更されたときは、備考欄に変更年月日等を記入し、既受領額がある場合には、出来高を変更後の既受領額に見合う率に修正し、それぞれ記入して下さい。
 3 請求額は、予定出来高以内として下さい。
 4 上記予定出来高の積算に当たっては、事業進ちょく状況、出来高明細、支払計画等の基礎資料により勘案し精算して下さい。

総務大臣 殿

番 号
年 月 日
市町村等の長 印

地域情報通信ネットワーク基盤整備事業に係る財産処分届出書
(地域情報交流拠点施設整備事業)

平成 年度において、地域情報通信ネットワーク基盤整備事業により取得した施設の財産処分を行いたいので、関係書類を添えて下記のとおり届出ます。

記

- 1 処分の内容
(取得財産の目的外利用、譲渡、交換、貸与、担保、取り壊し又は廃棄の別)
- 2 処分の理由
- 3 取得財産の概要
 - (1) 施設の名称
 - (2) 施設設置者(事業主体)の名称
 - (3) 施設の所在地
 - (4) 事業費
 - (ア) 国庫補助金
 - (イ) 都道府県負担金
 - (ウ) 市町村負担金
- 4 処分の概要
 - (1) 処分しようとする相手方(注)
 - (2) 処分しようとする財産の範囲
(処分しようとする財産の範囲を特定するとともに、財産の範囲が確認できる図面等を添付すること。)
 - (3) 処分の期間(注)
 - (4) 処分の条件(注)
(無償・有償の別、その他の条件を記載する。有償の場合は、利用料金、貸与に伴う経費(維持管理費を含む。)見込額を記入する。)

(注) 譲渡、取り壊し又は廃棄の場合は記入を要しない。

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印

地域情報通信ネットワーク基盤整備事業に係る財産処分届出書
(加入者系光ファイバ網設備整備事業)

平成 年度において、地域情報通信ネットワーク基盤整備事業により取得した施設の財産処分を行いたいので、関係書類を添えて下記のとおり届出ます。

記

- 1 処分の内容
(取得財産の目的外利用、譲渡、交換、貸与、担保、取り壊し又は廃棄の別)
- 2 処分の理由
- 3 取得財産の概要
 - (1) 施設の名称
 - (2) 施設設置者(事業主体)の名称
 - (3) 施設の所在地
 - (4) 事業費
 - (ア) 国庫補助金
 - (イ) 都道府県負担金
 - (ウ) 市町村負担金
- 4 処分の概要
 - (1) 処分しようとする相手方(注)
 - (2) 処分しようとする財産の範囲
(処分しようとする財産の範囲を特定するとともに、財産の範囲が確認できる図面等を添付すること。)
 - (3) 処分の期間(注)
 - (4) 処分の条件(注)
(無償・有償の別、その他の条件を記載する。有償の場合は、利用料金、貸与に伴う経費(維持管理費を含む。)見込額を記入する。)

(注) 譲渡、取り壊し又は廃棄の場合は記入を要しない。

事業計画

〇〇県〇〇町

（CATV 関連施設整備事業、パソコン通信関連施設整備事業の別）

| 施設の種類 | 施設の名称 | 着工 年月 | 竣工 年月 | 全体計画 | | | 平成 年度 | | | 平成 年度 | | | 平成 年 度 以 降 | 備 考 |
|------------------|---|----------|----------|---------|--------------|-------------|-------|--------------|-------------|---------|--------------|-------------|---------------------|--------|
| | | | | 計画 額 | うち補助 対象経費 | うち国庫 補助金 | 計画額 | うち補助 対象経費 | うち国庫 補助金 | 計画 額 | うち補助 対象経費 | うち国庫 補助金 | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 補助対象分 | | | | | | | | | | | | | | |
| 小 計 | | | | | | | | | | | | | | |
| 補助対象外分 | | | | | | | | | | | | | | |
| 小 計 | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | | | | | | | | | | | | |
| 財 源 内 訳 | 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 うち過疎債 その他特定財源 一般財源 | | | | | | | | | | | | | |
| | 合 計 | | | | | | | | | | | | | |

- （注）1 施設ごとに別欄で記載して下さい。
 2 「補助対象分」については、用地取得費、事務費等についても主たる項目に分けて記載して下さい。
 3 変更承認の場合、変更後の額を上段（ ）書きで併記して下さい。

付属資料

(1) 施設の利用計画

(CATV 関連施設整備事業、パソコン通信関連施設整備事業の別)

| 施設の種類 | 施設の名称 | 床面積・収容人員等 施設の規模 | 主な利用計画 |
|-------|-------|--------------------|--------|
| | | | |

(注) 施設ごとに別欄で記載して下さい。

(2) 施設等を利用して行うソフト事業の概要

| 施設・設備の名称 | 展開するソフト事業 | 事業の具体的内容 | 効 果 | 実施予定年度 |
|----------|-----------|----------|-----|--------|
| | | | | |

(注) 施設ごとに別欄で記載して下さい。

事業実績

(単位：円)

| 区 分 | 全体計画 (A) | 前年度実績額 | | 本年度計画額 | | 本年度実績額 | | 不 用 額 (E) | 翌年度 繰 越 | 備 考 |
|------------------|-------------|--------|----------------|--------|----------------|--------|----------------|--------------------|------------|-----|
| | | (B) | うち国庫補助 対象経費 | (C) | うち国庫補助 対象経費 | (D) | うち国庫補助 対象経費 | | | |
| 事 業 内 容 | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | | | | | | | | |
| 財 源 内 訳 | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | | | | | | | | |

(注) 1 計画に変更があった場合には、変更後を上段 () 書きで併記して下さい。

2 この表に次の書類を添付して下さい。

- (1) 工事請負契約書 (写し) 及び該当工事の完成を証する書面 (写し)
- (2) 工事以外のものにあつては、支出負担行為決算書 (写し)
- (3) 写真数枚
- (4) 関連部分の収支決算見込書

加入者系光ファイバ網設備整備事業の概要

1 市町村等の概要

- | | |
|--------------------|----|
| (1) 平成12年国勢調査人口 | 人 |
| (2) 平成12年国勢調査世帯数 | 世帯 |
| (3) 平成12年国勢調査高齢者比率 | % |
| (4) 地勢等 | |
| (5) その他の地域特性等 | |

2 事業計画の概要

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 事業の目的 | |
| (2) 事業計画 | 別紙2—2のとおり |

3 利用計画

別紙2—3のとおり

事業計画

〇〇県〇〇町

| 施設の 種類 | 設備の 区分 | 着工 予定日 | 完了 予定日 | 事業計画 | | | 備 考 |
|------------------|--|-----------|-----------|------|--------------|-------------|-----|
| | | | | 計画額 | うち補助対 象経費 | うち国庫補 助金 | |
| 補助 対象分 | | | | | | | |
| 小 計 | | | | | | | |
| 補助対 象外分 | | | | | | | |
| 小 計 | | | | | | | |
| 合 計 | | | | | | | |
| 財 源 内 訳 | 国庫支出金 都道府県支出金 地 方 債 うち過疎債 その他特定財源 一 般 財 源 | | | | | | |
| | 合 計 | | | | | | |

- (注) 1 設備ごとに別欄で記載して下さい。
 2 変更承認の場合、変更後の額を上段（ ）書きで併記して下さい。

利用計画

| サービス提供を行う者 | | | | |
|------------|-------|------|---------|-----------------------|
| 最大通信速度 | 月額利用料 | 初期費用 | サービス開始日 | 加入見込数（全世帯数 に対する割合） |
| Mbps | 円 | 円 | 年 月 日 | (%) |

| 地域公共ネットワーク整備事業名 ※ | 整備事業 （予定）年度 | 伝送媒体 | 回線容量 |
|----------------------|----------------|------|------|
| | 年度 | | Mbps |

※ 地域における公共施設等を結ぶ情報通信ネットワークを整備した事業の名称

事業実績

(単位：円)

| 区分 | 設備の 区分 | 本年度計画額 | | 本年度実績額 | | 不 用 額 | 翌年度 繰越 | 備考 |
|------------------|-----------|--------|--------------------|--------|--------------------|-------------|-----------|----|
| | | | うち国庫 補助対象 経費 | | うち国庫 補助対象 経費 | | | |
| 事業 内容 | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | | |
| 財 源 内 訳 | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | | |

(注) 1 計画に変更があった場合には、変更後を上段 () 書きで併記して下さい。

2 この表に次の書類を添付して下さい。

- (1) 工事請負契約書 (写し) 及び該当工事の完成を証する書面 (写し)
- (2) 工事以外のものにあつては、支出負担行為決算書 (写し)
- (3) 写真数枚
- (4) 関連部分の収支決算見込書